

第26期 事業計画書・収支予算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

2021 年度事業計画

I 概要

日本環境教育フォーラム(JEEF)は1987年に開催された、『自然体験を通じた環境教育』の実践者の交流の場である「第1回清里フォーラム(現:清里ミーティング)」の事務局が母体となって1992年に設立されました。

東京とインドネシアを拠点に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」を推進しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、計画していた数多くの事業が中止となりました。これにより、団体運営に対しても大きな影響があったことは事実です。

一方で、人々のライフスタイルが見直されるとともに、以前にも増して環境教育に求められる役割が高まりつつあります。

また、JEEFにとっても新型コロナウイルス感染症による自然学校等への影響調査やクラウドファンディング「自然学校エイド基金」等を通じて、自然学校をはじめとした全国の環境教育実践者及び研究者のみなさまとの関係性を再構築することができた1年でした。

新型コロナウイルス感染症の影響は当面の間は続くことが予想されます。2021年度は、昨年度培ってきたネットワーク及びノウハウを活用し、次の3つの活動を中心に事業を進めていきます。

新しい環境教育の提案

新型コロナウイルス感染症により感染症対策等を踏まえた環境教育が求められます。そのため、国内外におけるコロナ禍における環境教育活動のグッドプラクティクスを収集・分析するとともに、新しい環境教育をJEEFが中心となり提案します。

国内・海外における環境教育ネットワーク強化

オンライン化の普及により、いつでも・どこでも・誰とでも繋がれる基盤が整ってきています。オンラインの強みを活用することで、国内・海外における環境教育関係者及びネットワーク団体との連携を強化します。

財務基盤の安定化

上記の活動を達成するためには、財務基盤の安定が求められます。企業や行政との新規事業を開発するとともに、会費及び寄付金の拡大に向けて会員サービスの充実化を図ります。

JEEFの会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

会員数は2017年度以来わずかながらの増加を確保してきましたが、2020年度はコロナ禍の影響もあり減少が見込まれています。2021年度はオンラインを活用した会員限定講座を開設させるとともに、機関誌「地球のこども」を一新させる等の会員サービスの充実化を図り、会員拡大に努めます。

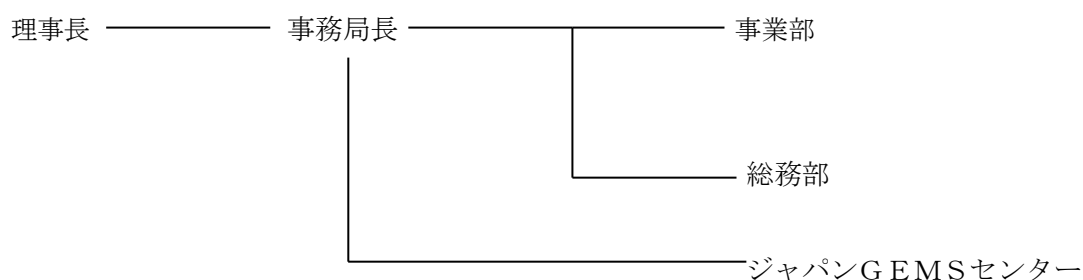
III 事務局

事務局の組織力向上

2021年度は、オンライン会議システムやSalesforce等のIT技術を活用することにより業務の効率化及び生産性の向上を目指します。そのためには、職員向け研修の実施や外部研修への参加等を通じて職員がスキルを身に付けることができるように研修制度の充実化を目指します

また、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を図ります。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員10名（インドネシア事務所1名を含む）、出向受職員2名、臨時職員1名の体制です。（2021年3月1日現在）

2021年度事業計画

事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	JEEFホームページの充実、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省 全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
森里川海プロジェクト	環境省 有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向を取りまとめる
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省 国立公園の利用推進に資する調査や情報提供事業を実施
CSR関連調査研究事業	CSRに関する社会的インパクト評価やSDGsへの取り組み推進などの最新の動向について、企業やNGOと共同で調査研究を実施
GEMS手法の途上国展開調査事業	GEMS手法を使った環境教育が途上国（ブータンをパイロットケースとして想定）で展開可能かどうかの調査を実施
環境教育事業	
王子の森自然学校	王子ホールディングス 王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン 幅広い環境問題について 3テーマ×3回 で連続講座を企画・運営実施 特別講座も開催
自然観察路コンクール	富士フィルム 自然を知り、自然に親しみきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ 小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
新しい自然体験活動の開発・実施事業	ノエビア・グリーン財団、環境省 コロナ禍における自然体験活動のグッドプラクティスを収集・分析するとともに、新しい自然体験活動を開発・実施
教職員等環境教育研修事業	環境省 小中等高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修
国立公園関連人材育成事業	環境省 国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象に幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材に育てる事業
教員免許更新のための環境教育研修	教員免許更新のための任意科目として環境教育の手法をテーマにした研修を実施する
清里ミーティング	オンラインにて1週間程度の日程で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京シニア自然大学	シニアを対象に、自然について体系的に、かつ、座学とフィールド実習をバランスよく学ぶ講座を実施
東京・大阪マラソン寄付金を活用した自主事業	子ども達の健全な成長を支援する自然体験プログラムや自然災害が発生した地域の親子の心をケアする屋内環境教育の出前授業を実施
GEMS手法を使った環境教育研修	日清アソシエイツ GEMSの手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業を支援する
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
企業・地方自治体向け環境・科学講座	サニクリーン、荒川区 企業の顧客や地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにした講座を開催する
海外環境教育等交流支援事業	
バングラデシュなど途上国におけるNGO無償資金協力事業	外務省 バングラデシュのスンドルバンス地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す。同様のプロジェクトを他の途上国でも実施する
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省 日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、3カ国の環境教育面における協力を促進

事業名		事業内容
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
日本ユースの環境リーダー育成事業	経団連自然保護協議会	日本国内のユースを対象に生物多様性保全をはじめとしたSDGs達成に向けて活躍できる人材を育成するための研修を実施
アジアの途上国の環境リーダー育成事業	環境再生保全機構	バングラデシュなどのアジアの途上国において現地NGOと協働して現地における環境保全と経済成長の両立を図れるような人材育成を実施
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
環境教育受託事業		
海外環境教育修学旅行事業	近畿日本ツーリストなど	高校を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行プログラムの企画・運営
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティング助成などの支援を行う

2021年度正味財産増減予算
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:円)

科目	2021年度予算	2020年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			0
② 受取入会金	40,000	20,000	20,000
③ 受取会費	6,460,000	6,980,000	△ 520,000
正会員受取会費	1,480,000	1,500,000	△ 20,000
普通会员受取会費	2,980,000	3,280,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	2,000,000	2,200,000	△ 200,000
④ 事業収益合計	205,418,000	209,180,000	△ 3,762,000
調査・資料収集・情報提供	16,733,000	12,780,000	3,953,000
環境教育事業	52,200,000	58,450,000	△ 6,250,000
環境・科学教育普及事業	9,500,000	13,200,000	△ 3,700,000
海外環境教育等交流事業	124,685,000	119,500,000	5,185,000
環境教育受託事業	300,000	700,000	△ 400,000
企業等環境教育研修事業	2,000,000	4,550,000	△ 2,550,000
⑤ 受取民間助成金	17,000,000	13,100,000	3,900,000
⑥ 受取寄付金等	19,000,000	14,000,000	5,000,000
⑦ 雑収益	3,000,000	400,000	2,600,000
経常収益計	250,918,000	243,680,000	7,238,000
(2) 経常費用			
① 事業費用合計	213,489,000	200,360,640	13,128,360
役員報酬	3,520,000	3,520,000	0
給料手当	35,464,000	37,314,640	△ 1,850,640
委託費	71,707,000	65,930,000	5,777,000
諸謝金	35,149,000	32,317,000	2,832,000
臨時雇賃金	7,129,000	6,554,000	575,000
旅費交通費	36,687,000	33,731,000	2,956,000
通信運搬費	2,719,000	2,500,000	219,000
消耗品費	3,230,000	2,970,000	260,000
印刷製本費	5,600,000	5,149,000	451,000
借損料	3,790,000	3,485,000	305,000
保険料	2,044,000	1,879,000	165,000
広告宣伝費	1,357,000	1,248,000	109,000
会議費	2,057,000	1,891,000	166,000
雑費	2,036,000	1,872,000	164,000
棚卸資産期首棚卸高	22,123,163	20,978,967	1,144,196
棚卸資産期末棚卸高	△ 21,123,163	△ 20,978,967	△ 144,196
② 管理費	37,169,497	43,274,384	△ 6,104,887
役員報酬	480,000	480,000	0
給料手当	4,836,000	5,088,360	△ 252,360

2021年度正味財産増減予算
(2021年4月1日～2022年3月31日)

科目	2021年度予算	2020年度予算	増減
退職給付費用	2,576,902	5,558,429	△ 2,981,527
法定福利費	6,771,000	7,092,000	△ 321,000
通勤費	1,100,000	2,565,000	△ 1,465,000
福利厚生費	200,000	200,000	0
会議費	0	100,000	△ 100,000
交際費	0	30,000	△ 30,000
旅費交通費	200,000	1,200,000	△ 1,000,000
通信運搬費	1,200,000	800,000	400,000
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	300,000	400,000	△ 100,000
什器備品減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	100,000	△ 100,000
消耗品費	800,000	1,400,000	△ 600,000
修繕費	0	0	0
広告宣伝費	500,000	500,000	0
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	10,000	0	10,000
支払手数料	2,500,000	2,500,000	0
租税公課	6,000,000	5,200,000	800,000
諸会費	150,000	150,000	0
図書研究費	100,000	300,000	△ 200,000
リース料	1,200,000	1,215,000	△ 15,000
支払利息	200,000	350,000	△ 150,000
雑費	300,000	300,000	0
経常費用計	250,658,497	243,635,024	7,023,473
当期経常増減額	259,503	44,976	214,527
1 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	259,503	44,976	214,527
一般正味財産期首残高	78,576,723	78,531,747	44,976
一般正味財産期末残高	78,836,226	78,576,723	259,503

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額超過して支出する事ができる。

(注3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。